

令和7年度

宮古市下水道事業会計予算

令和7年度 宮古市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度宮古市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	1 5, 6 5 5 戸
(2) 年間総処理水量	3, 3 4 8, 0 0 0 m ³
(3) 主要建設改良事業	
(イ) 下水道整備費	5 0 1, 6 3 4 千円
(収益的收入及び支出)	

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1, 7 8 4, 8 0 7 千円
第1項 営 業 収 益	7 0 2, 8 6 9 千円
第2項 営 業 外 収 益	1, 0 8 1, 9 3 6 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	1, 7 8 0, 8 0 4 千円
第1項 営 業 費 用	1, 6 7 3, 4 8 1 千円
第2項 営 業 外 費 用	1 0 6, 2 7 3 千円
第3項 特 別 損 失	5 0 千円
第4項 予 備 費	1, 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 5 5 1, 3 4 1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 5, 9 7 8千円、当年度分損益勘定留保資金4 7 4, 5 7 5千円、減債積立金3 4, 7 8 8千円及び建設改良積立金2 6, 0 0 0千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的收入	8 4 9, 8 7 0 千円
第1項 企 業 債	5 3 9, 0 0 0 千円
第2項 出 資 金	1 千円
第3項 負担金及び分担金	9 4, 7 7 7 千円
第4項 国 庫 補 助 金	2 1 5, 0 9 0 千円
第5項 県 補 助 金	1, 0 0 0 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円
第7項 その他資本的收入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 4 0 1, 2 1 1 千円
第1項 建設改良費	5 0 1, 6 3 5 千円
第2項 企業債償還金	8 9 9, 5 7 4 千円
第3項 国庫補助金返還金	1 千円
第4項 その他資本的支出	1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(令和7年度) 水洗便所改造資金の融資に伴う利子補給	令和8年度から 令和12年度まで	融資総額 15,300千円 利子補給限度額 657千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道整備事業	539,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 見直しを行った後 においては、当該見 直しの利率。	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
計	539,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8 3, 0 1 3 千円

(2) 交際費 3 0 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5 6 5, 7 5 0千円である。

令和7年2月12日提出

宮古市長 山 本 正 徳

予算に関する説明書

令和7年度 宮古市下水道事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収益			1,784,807	
	1 営業収益		702,869	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	611,500	
		2 他会計負担金	90,699	一般会計負担金 ・雨水処理に要する経費 ・水質規制に要する経費 ・水洗便所に係る改造命令等 に関する事務に要する経費の1/2 ・児童手当に要する経費
		3 その他営業収益	670	雑収益等
	2 営業外収益		1,081,936	金融活動及びその他主たる営業活動 以外から生ずる収益
		1 受取利息及び 配当金	3	預金利息等
		2 他会計補助金	565,750	一般会計補助金 ・分流式下水道に要する経費 ・下水道事業債(特別措置分)の 償還に要する経費 ・下水道事業債(臨時措置分)の 償還に要する経費 ・その他汚水処理に要する経費 ・水洗便所改造資金利子補給金
		3 長期前受金戻入	516,060	長期前受金当年度収益化分
		4 雑 収 益	123	土地賃貸料等
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益 修正益	1	
		2 その他特別 利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 費用			1,780,804	
	1 営業費用		1,673,481	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	38,682	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	47,421	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	210,766	処理場の維持管理に要する費用
		4 特環維持管理費	38,928	特定環境保全公共下水道の施設維持管理に要する費用
		5 農集維持管理費	12,738	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
		6 漁集維持管理費	8,376	漁業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
		7 浄 化 槽 維 持 管 理 費	148,168	浄化槽の維持管理に要する費用
		8 雨 水 幹 線 維 持 管 理 費	20,711	雨水幹線の維持管理に要する費用
		9 水 質 規 制 費	29,046	下水の規制に関する事務に要する費用
		10 普及促進指導費	17,989	水洗便所改造命令、排水設備に係る事務に要する費用
		11 業 務 費	47,118	使用料、受益者負担金の調定、徴収等の業務に要する費用
		12 総 係 費	61,903	事業活動全般に関連する費用
		13 減 価 償 却 費	956,412	固定資産の減価償却費
		14 資 産 減 耗 費	34,223	固定資産の除却費
		15 その他営業費用	1,000	過年度還付金等
	2 営業外費用		106,273	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,691	企業債利息 90,191千円 一時借入金利息 2,500千円
		2 雑 支 出	3,582	仕入控除対象外消費税の費用化分等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
	3 特別損失		50	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的收入			849,870	
	1 企 業 債		539,000	
		1 企 業 債	539,000	下水道事業債
	2 出 資 金		1	
		1 出 資 金	1	
	3 負担金及び 分 担 金		94,777	
		1 受 益 者 負 担 金	7,320	受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	6,752	受益者分担金
		3 工 事 負 担 金	1	工事負担金
		4 他 会 計 負 担 金	80,704	一般会計負担金 ・下水道事業債(特別措置分)元金償還分 ・下水道事業債(臨時措置分)元金償還分
	4 国庫補助金		215,090	
		1 国 庫 補 助 金	215,090	防災・安全交付金 199,250千円 循環型社会形成推進交付金 15,840千円
	5 県 補 助 金		1,000	
		1 県 補 助 金	1,000	農山漁村地域整備交付金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	7 そ の 他 資本的收入		1	
		1 その他資本的收入	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,401,211	
	1 建設改良費		501,635	
		1 下水道整備費 (補助)	464,014	築地雨水ポンプ場整備委託、閉伊川 水管橋上部工耐震補強工事等
		2 下水道整備費 (単独)	37,619	管渠布設工事、漁業集落排水処理施 設電気設備更新工事等
		3 下水道整備費 (補償工事)	1	
		4 営業設備費	1	
	2 企業債 償還金		899,574	
		1 企業債償還金	899,574	公共下水道元金償還金 746,528千円 特定環境保全公共下水道元金償還金 95,653千円 農業集落排水事業元金償還金 17,743千円 漁業集落排水事業元金償還金 12,946千円 浄化槽事業元金償還金 26,704千円
	3 国庫補助金 返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	
	4 その他 資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	

令和7年度 宮古市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (税抜)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,523,000
減価償却費	956,412,000
固定資産除却費	34,223,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,758,000
長期前受金戻入額	△ 516,060,000
支払利息	92,691,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,958,201
小計	560,069,799
利息及び配当金の受取額	3,000
利息の支払額	△ 92,691,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	467,381,799

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 400,192,799
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	209,149,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,042,799

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	245,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 564,380,000
その他の企業債による収入	294,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 335,194,000
一般会計からの繰入金による収入	74,223,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,351,000

資金増加額(又は減少額)	△ 10,012,000
資金期首残高	396,285,727
資金期末残高	386,273,727

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分		職員数(人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
			給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	(6)	23,386	17,437	40,823	7,506	48,329
	資本勘定支弁職員	(3)	11,367	8,155	19,522	3,520	23,042
	合 計	(9)	34,753	25,592	60,345	11,026	71,371
前年度	損益勘定支弁職員	(6)	24,102	18,101	42,203	7,609	49,812
	資本勘定支弁職員	(3)	11,795	7,417	19,212	3,674	22,886
	合 計	(9)	35,897	25,518	61,415	11,283	72,698
比 較	損益勘定支弁職員	()	△ 716	△ 664	△ 1,380	△ 103	△ 1,483
	資本勘定支弁職員	()	△ 428	738	310	△ 154	156
	合 計	()	△ 1,144	74	△ 1,070	△ 257	△ 1,327

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	600	976	782	3,825	117	7,598
	前年度	1,032	648	909	3,950	81	7,631
	比 較	△432	328	△127	△125	36	△33
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)			
	本年度	6,009	600	5,085			
	前年度	5,826	420	5,021			
	比 較	183	180	64			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,144	昇給等に伴う 増加分	815	昇給、昇格による増	
		その他の増減 分	△ 1,959	職員の異動等による減	
職員手当等	74	制度改正に伴 う増減分	339	勤勉手当の増 339	
		その他の増減 分	△ 265	時間外勤務手当の減 △ 125	
				退職手当負担金の増 64	
				職員の異動等による減 △ 204	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	321,089
	平均給与月額 (円)	369,536
	平 均 年 齢 (歳)	50.8
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	331,722
	平均給与月額 (円)	386,875
	平 均 年 齢 (歳)	52.5

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	189,300	189,300
大 学 卒	215,100	215,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1	1	11.1
	2		
	3	2	22.2
	4	4	44.5
	5	2	22.2
	6		
	7		
	計	9	100.0

(級別の標準的な業務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主 事 等	主 事 等	主 任 等	係 長 主 査	副主幹	課 長 等	部 長

エ 昇給

区 分			行政職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
	比率	(B)/(A) (%)	77.8
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
	比率	(B)/(A) (%)	66.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等			
支 給 率 等	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円～54,150円の60月分加算)			
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円～54,150円の60月分加算)			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

給与費明細書

2 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分		職員数(人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
			給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	(3)	6,656	3,145	9,801	1,841	11,642
	資本勘定支弁職員						
	合 計	(3)	6,656	3,145	9,801	1,841	11,642
前年度	損益勘定支弁職員	(3)	5,942	2,982	8,924	1,693	10,617
	資本勘定支弁職員						
	合 計	(3)	5,942	2,982	8,924	1,693	10,617
比 較	損益勘定支弁職員	()	714	163	877	148	1,025
	資本勘定支弁職員						
	合 計	()	714	163	877	148	1,025

職員 手当の 内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	234	200	68	1,439	1,204
	前年度	234	119	41	1,267	1,321
	比 較		81	27	172	△117

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	714	その他の増減分	714	給与水準等の精査による増
職員手当等	163	制度改正に伴う増減分	55	勤勉手当の増
		その他の増減分	108	給与水準等の精査による増

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左の財源内訳			
		義務発生(見込)額		義務発生予定額		国庫 補助金	企業債	一般会計 負担金	その他
		期間	金額	期間	金額				
	千円	令和 年度	千円	令和 年度	千円	千円	千円	千円	千円
(令和2年度) 水洗便所改造資金の 融資に伴う利子補給	利子補給限度額 255	3～6	62	7	3				3
(令和3年度) 水洗便所改造資金の 融資に伴う利子補給	利子補給限度額 893	4～6	76	7～8	14				14
(令和5年度) 水洗便所改造資金の 融資に伴う利子補給	利子補給限度額 765	6	19	7～10	80				80
(令和6年度) 水洗便所改造資金の 融資に伴う利子補給	利子補給限度額 765			7～11	357				357
(令和7年度) 水洗便所改造資金の 融資に伴う利子補給	利子補給限度額 657			8～12	657				657
計	3,335		157		1,111				1,111

令和7年度 宮古市下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,183,465,640	
ロ 建 物	4,611,468,897		
減価償却累計額	<u>△ 2,399,432,649</u>	2,212,036,248	
ハ 構 築 物	26,310,786,168		
減価償却累計額	<u>△ 10,810,244,245</u>	15,500,541,923	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,778,958,905		
減価償却累計額	<u>△ 3,296,259,791</u>	2,482,699,114	
ホ 車 両 運 搬 具	2,086,781		
減価償却累計額	<u>△ 1,982,442</u>	104,339	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,732,500		
減価償却累計額	<u>△ 4,175,790</u>	556,710	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>311,062,346</u>	
有形固定資産合計			21,690,466,320
固定資産合計			<u>21,690,466,320</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		386,273,727	
(2) 未 収 金	113,983,012		
貸倒引当金	<u>△ 863,000</u>	<u>113,120,012</u>	
流動資産合計			<u>499,393,739</u>
資産合計			<u><u>22,189,860,059</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良に要する			
企業債	4,676,003,953		
ロ その他の企業債	<u>1,770,499,290</u>		
企業債合計			6,446,503,243

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	5,646,000		
ロ 修繕引当金	<u>239,489,271</u>		
引当金合計		<u>245,135,271</u>	
固定負債合計			6,691,638,514

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良に要する

企業債

468,169,772

ロ その他の企業債

246,467,794

企業債合計

714,637,566

(2) 引 当 金

イ 賞与引当金

6,852,451

引当金合計

6,852,451

流動負債合計

721,490,017

5 繰 延 収 益

長期前受金

22,728,855,330

収益化累計額

△ 10,404,079,785

繰延収益合計

12,324,775,545

負債合計

19,737,904,076

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金

238,536,236

(2) 出 資 金

8,630,032

(3) 組 入 資 本 金

1,700,249,812

資本金合計

1,947,416,080

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

146,300,912

ロ 他会計負担金

44,050,966

ハ 国庫補助金

123,860,764

資本剰余金合計

314,212,642

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

72,338,368

ロ 利益積立金

5,751,000

ハ 建設改良積立金

72,660,820

ニ 当年度未処分利益剰余金

39,577,073

利益剰余金合計

190,327,261

剰余金合計

504,539,903

資本金合計

2,451,955,983

負債資本合計

22,189,860,059

令和6年度 宮古市下水道事業予定損益計算書（税抜）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営	業	収	益			
	(1)	下	水	道	使	用	料
							579,089
	(2)	他	会	計	負	担	金
							99,256
	(3)	そ	の	他	営	業	収
						益	670
							679,015
2	営	業	費	用			
	(1)	管		渠			費
							35,166
	(2)	ポ	ン	プ		場	費
							52,187
	(3)	処		理		場	費
							217,746
	(4)	特	環	維	持	管	理
						費	34,019
	(5)	農	集	維	持	管	理
						費	13,371
	(6)	漁	集	維	持	管	理
						費	8,260
	(7)	浄	化	槽	維	持	管
						理	125,631
	(8)	雨	水	幹	線	維	持
						管	22,868
	(9)	水		質		規	制
						費	30,090
	(10)	普	及	促	進	指	導
						費	17,848
	(11)	業				務	費
							41,621
	(12)	総				係	費
							37,295
	(13)	減	価			償	却
						費	947,059
	(14)	資	産			減	耗
						費	45,079
	(15)	そ	の	他	営	業	費
						用	910
							1,629,150
							△ 950,135
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
						配	当
						金	4
	(2)	他	会	計		補	助
						金	567,697
	(3)	長	期	前	受	金	戻
						入	515,871
	(4)	そ	の	他	雑	収	益
							9
							1,083,581
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
						企	業
						債	取
						扱	諸
						費	100,392
	(2)	雑				支	出
							4,676
							105,068
							978,513
		経				常	利
							益
							28,378
5	特	別		利	益		
	(1)	過	年	度	損	益	修
						正	益
							1
	(2)	そ	の	他	特	別	利
						益	1
							2
6	特	別		損	失		
	(1)	過	年	度	損	益	修
						正	損
							50
							50
							△ 48
		当	年	度	純	利	益
							28,330
		前	年	度	繰	越	利
						益	1,724
						剰	余
						金	30,054
		当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	

令和6年度 宮古市下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,183,465,640	
ロ 建 物	4,673,800,897	
減価償却累計額	<u>△ 2,304,253,649</u>	2,369,547,248
ハ 構 築 物	26,049,005,168	
減価償却累計額	<u>△ 10,223,722,245</u>	15,825,282,923
ニ 機 械 及 び 装 置	5,688,961,905	
減価償却累計額	<u>△ 3,051,610,791</u>	2,637,351,114
ホ 車 両 運 搬 具	2,086,781	
減価償却累計額	<u>△ 1,982,442</u>	104,339
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,732,500	
減価償却累計額	<u>△ 3,850,790</u>	881,710
ト 建 設 仮 勘 定		<u>262,319,547</u>
有形固定資産合計		22,278,952,521
固定資産合計		<u>22,278,952,521</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

	396,285,727	
	100,024,811	
	<u>△ 1,122,000</u>	<u>98,902,811</u>
		<u>495,188,538</u>
		<u>22,774,141,059</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良に要する

企 業 債

ロ その他の企業債

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

ロ 修繕引当金

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

	4,920,312,837	
	<u>1,766,255,290</u>	
		6,686,568,127
	5,646,000	
	<u>239,489,271</u>	
		<u>245,135,271</u>
		6,931,703,398

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良に要する

企 業 債

543,240,888

ロ その他の企業債

291,905,794

企 業 債 合 計

835,146,682

(2) 引 当 金

イ 賞与引当金

7,394,451

引 当 金 合 計

7,394,451

流 動 負 債 合 計

842,541,133

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

22,446,342,959

収 益 化 累 計 額

△ 9,888,878,414

繰 延 収 益 合 計

12,557,464,545

負 債 合 計

20,331,709,076

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金

238,536,236

(2) 出 資 金

8,629,032

(3) 組 入 資 本 金

1,639,461,812

資 本 金 合 計

1,886,627,080

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

146,300,912

ロ 他会計負担金

44,050,966

ハ 国庫補助金

123,860,764

資 本 剰 余 金 合 計

314,212,642

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

107,126,368

ロ 利益積立金

5,751,000

ハ 建設改良積立金

98,660,820

ニ 当年度未処分利益剰余金

30,054,073

利 益 剰 余 金 合 計

241,592,261

剰 余 金 合 計

555,804,903

資 本 合 計

2,442,431,983

負 債 資 本 合 計

22,774,141,059

予算に関する説明資料

令和7年度 下水道事業会計予算説明資料(税込)

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

財 源 別 科 目	当 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較 増 減	説 明
下 水 道 使 用 料	611,500	637,000	△25,500	処理戸数及び汚水処理水量の減
他 会 計 負 担 金	90,699	99,256	△8,557	雨水処理に要する経費等に係る一般会計負担金の減
そ の 他 営 業 収 益	670	670		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	4	△1	
他 会 計 補 助 金	565,750	567,697	△1,947	分流式下水道に要する経費等に係る一般会計補助金の減
長期前受金戻入	516,060	515,871	189	
雑 収 益	123	9	114	
過年度損益修正益	1	1		
そ の 他 特 別 利 益	1	1		
合 計	1,784,807	1,820,509	△35,702	

支 出

(単位:千円)

経 費 別 科 目	当 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較 増 減	説 明
給 料	30,042	30,044	△2	
手 当	13,131	13,412	△281	
賞与引当金繰入額	4,895	4,810	85	
報 酬	123	123		
法 定 福 利 費	8,410	8,411	△1	
旅 費	433	418	15	
退職手当負担金	3,493	3,752	△259	
報 償 費	422	73	349	
被 服 費	374	319	55	
備 消 品 費	6,503	5,085	1,418	浄化槽点検業務用タブレット購入費の増
燃 料 費	3,978	4,240	△262	
光 熱 水 費	3,638	3,601	37	
印 刷 製 本 費	646	960	△314	
通 信 運 搬 費	2,954	2,867	87	
委 託 料	303,778	306,233	△2,455	処理場等維持管理業務委託料の減

(単位:千円)

経 費 別 科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較 増 減	説 明
手 数 料	85,751	82,830	2,921	下水道使用料徴収業務手数料等の増
賃 借 料	2,567	2,151	416	
修 繕 費	68,665	63,358	5,307	管路施設修繕費の増
交 際 費	30	30		
動 力 費	66,804	106,486	△39,682	下水道施設電気料の減
薬 品 費	21,111	19,935	1,176	汚水処理薬品費の増
材 料 費	1,050	1,050		
食 糧 費	10	10		
負 担 金	50,403	27,196	23,207	水道事業会計への共通経費負担金等の増
保 険 料	572	561	11	
工 事 請 負 費	1,200	1,200		
貸倒引当金繰入額	863	1,122	△259	
減 価 償 却 費	956,412	947,059	9,353	下水道施設等に係る償却資産の費用化の増
資 産 減 耗 費	34,223	45,079	△10,856	償却資産の除却に伴う費用化の減
その他営業費用	1,000	1,000		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,691	100,392	△7,701	企業債支払利息の減
雑 支 出	3,582	3,676	△94	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	13,000	△3,000	消費税納税見込額の減
過年度損益修正損	50	50		
予 備 費	1,000	1,000		
合 計	1,780,804	1,801,533	△20,729	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

財 源 別 科 目	当 予 年 度 額	前 年 度 額 当初予定額	比 較 増 減	説 明
企 業 債	539,000	555,300	△16,300	下水道事業債の減
出 資 金	1	1		
負担金及び分担金	94,777	92,904	1,873	受益者負担金の増
国 庫 補 助 金	215,090	172,440	42,650	防災・安全交付金の増
県 補 助 金	1,000	3,500	△2,500	農山漁村地域整備交付金の減
固定資産売却代金	1	1		
その他資本的収入	1		1	
合 計	849,870	824,146	25,724	

支 出

(単位:千円)

経 費 別 科 目	当 予 年 度 額	前 年 度 額 当初予定額	比 較 増 減	説 明
給 料	11,367	11,795	△428	
手 当	6,563	6,148	415	
法 定 福 利 費	3,520	3,674	△154	
旅 費	97	97		
退職手当負担金	1,592	1,269	323	
備 消 品 費	751	1,368	△617	
燃 料 費	211	316	△105	
印 刷 製 本 費	15	15		
通 信 運 搬 費	126	126		
委 託 料	110,309	141,141	△30,832	築地雨水ポンプ場整備委託料の減
手 数 料	363	2,367	△2,004	測量及び登記手数料等の減
賃 借 料	826	891	△65	
修 繕 費	173	190	△17	
負 担 金	635	508	127	
保 険 料	41	62	△21	
公 課 費		24	△24	
工 事 請 負 費	365,045	212,009	153,036	施設整備工事費の増
公有財産購入費		23,200	△23,200	築地雨水ポンプ場用地購入費の減
企 業 債 償 還 金	899,574	932,753	△33,179	企業債償還元金の減
国庫補助金返還金	1	1		
その他資本的支出	1		1	
合 計	1,401,210	1,337,954	63,256	

主要事業経費内訳書(税込)

(資本的支出)

事業名	予算額	事業の説明
下水道 整備事業	千円 501,634	【雨水処理施設整備】 〔補助事業〕 築地雨水ポンプ場整備委託 (基礎工 一式) 【管渠布設工事等】 〔補助事業〕 閉伊川水管橋耐震補強工事 (上部工塗装 一式) 宮古地区管路施設更新工事 (布設替 L=23.5m 鉄蓋交換 2枚) 〔単独事業〕 宮古地区下水道管布設工事 (φ150 L=50.0m) 【処理場施設整備】 〔補助事業〕 宮古浄化センター電気設備更新工事 (一式) 【臺目地区施設整備】 〔補助事業及び単独事業〕 農業集落排水施設長寿化工事 (一式) 【千鷲・石浜地区施設整備】 〔補助事業及び単独事業〕 漁業集落排水施設電気設備更新工事 (一式) 【浄化槽整備】 〔補助事業〕 浄化槽整備工事 (本体40基) 〔単独事業〕 浄化槽整備工事(高度処理型5基、放流ポンプ型10基)

※ 付記 φ — 管内径 L — 管延長 A — 施工面積

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 10～50 年

機械及び装置 10～20 年

車両運搬具 6 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 15 年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

未収金等の債権について、回収することが困難と予想される額を見積り、計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,841,851千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

宮古市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	宮古地区において下水を排除し、又は処理する業務
特定環境保全 公共下水道事業	田老地区において下水を排除し、又は処理する業務
農業集落排水事業	臺目地区において下水を排除し、又は処理する業務
漁業集落排水事業	千鶏・石浜地区において下水を排除し、又は処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、下水を排除し、又は処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）税抜

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
営業収益	555,087	16,733	9,182
営業費用	1,281,314	88,286	38,075
営業損益	△726,227	△71,553	△28,893
営業外収益	818,640	76,818	29,526
営業外費用	82,842	5,265	633
営業外損益	735,798	71,553	28,893
経常損益	9,571		
セグメント資産	18,187,509	1,743,815	702,504
セグメント負債	16,561,870	1,106,095	630,523
その他の項目			
他会計繰入金	550,803	53,207	9,400
減価償却費	806,521	52,885	26,443
受取利息	3		
支払利息	78,442	5,084	633
特別利益	2		
特別損失	50		
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△503,484	△45,157	△24,579

項 目	漁業集落排水事業	浄 化 槽 事 業	合 計
営業収益	2, 637	63, 637	647, 276
営業費用	17, 543	197, 150	1, 622, 368
営業損益	△14, 906	△133, 513	△975, 092
営業外収益	15, 841	141, 111	1, 081, 936
営業外費用	935	7, 598	97, 273
営業外損益	14, 906	133, 513	984, 663
経常損益			9, 571
セグメント資産	246, 289	1, 309, 743	22, 189, 860
セグメント負債	239, 714	1, 199, 702	19, 737, 904
その他の項目			
他会計繰入金	8, 837	114, 906	737, 153
減価償却費	8, 931	61, 632	956, 412
受取利息			3
支払利息	935	7, 597	92, 691
特別利益			2
特別損失			50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△3, 004	△12, 262	△588, 486

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

